

証券コード 6324  
2011年6月2日

株主各位

東京都品川区南大井六丁目25番3号

株式会社「**ハーモニック・ドライブ・システムズ**」

代表取締役会長 伊藤 光昌

## 2010年度定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

このたびの東北地方太平洋沖地震で被災された皆様にご心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社の2010年度定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2011年6月16日（木曜日）午後5時30分（当社営業時間終了時）までに到着するよう、ご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2011年6月17日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都大田区西蒲田八丁目3番5号  
プラザ・アベア 鳳凰の間  
(末尾の会場案内図をご参照下さい。)
3. 会議の目的事項  
報告事項
  1. 2010年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 2010年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）計算書類の内容報告の件

### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件
- 第5号議案 役員賞与支給の件

以 上

- ① 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出下さいますようお願い申し上げます。
- ② 議決権を代理で行使される場合は、代理人ご自身の議決権行使書用紙とともに、委任状等の代理権を証明する書面を会場受付にご提出下さい。（代理人の資格は、定款の定めにより本総会の議決権を有する他の株主1名様に限られます。）

- ③ 株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.hds.co.jp/>) に掲載いたします。
- ④ 株主総会終了後、同会場別室において株主懇談会を開催いたしますので、引き続きご参加下さいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

# 事業報告

(自 2010年4月1日)  
(至 2011年3月31日)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、欧州では一部の国での財政問題が顕在化し、米国では高い失業率が続くなどの不安要因があったものの、欧・米経済がともに緩やかな回復を維持したことに加え、中国やインドなどの新興諸国が成長をけん引したことにより全般に回復基調となりました。

わが国経済においては、緩やかな景気回復の兆しがみられたものの、厳しい雇用環境が続いたことや急激な円高による輸出の減速、年度終盤には東北地方太平洋沖地震が発生するなど、先行きに対する不透明感が急速に高まりました。

当社グループの事業環境につきましては、日本国内の設備投資には力強い回復感は認められなかったものの、中国をはじめとするアジア諸国の製造業が設備投資を積極的に実行した影響を受け、受注高が年度を通じて高い水準を維持しました。なかでも、これまで安価で豊富な労働力を背景に世界の工場としての地位を高めてきた中国の製造業において、生産コストの低減や品質向上を主眼とした自動化・省力化投資が増加したことに伴い、組み立て作業などを行う小型産業用ロボット向けの減速装置の需要が大きく増加しました。また、世界的に携帯端末や薄型テレビの需要が増加したことにより、半導体製造装置向けやフラットパネルディスプレイ製造装置向けのメカトロニクス製品及び減速装置の受注が良好に推移しました。

このような環境のもと当社グループは、トータル・モーション・コントロールを提供する技術・技能集団としての競争力を強化するとともに、変化の激しい経済環境や事業環境に柔軟に対応できる体制の強化を進めてまいりました。

まず販売面では、モーション・コントロールに精通した技術者を核とした営業部門が中心となり、積極的な提案型営業を展開することによって、新製品の拡販、新用途の開拓を進めてまいりました。とりわけ、これまでのアクチュエーター開発で培った技術を応用し、お客様ごとのニーズに適応したメカトロニクス製品の拡販に注力してまいりました。

また、国際化戦略の一環として、今後、ロボットや工作機械の市場が急拡大すると予測される中国市場での営業基盤を整備するため、上海に販売子会社を設立し、より地域に密着したお客様サポート体制と市場開拓の強化を図りました。

開発面につきましては、より高度なモーション・コントロールを提供するため、基礎研究開発とお客様のニーズに適応した応用開発の両面を推進し、将来を睨んだコア技術の深耕と拡充、課題解決能力の向上を図ってまいりました。

生産面につきましては、前連結会計年度終盤からの急激な受注高の増加に対応するため、材料や部品などの資材取引先を含め、需要量に対応した生産能力の確保に努めてまいりました。また、今後の需要増加と業容の拡大を見据え、当社グループの中核工場（穂高工場：長野県安曇野市）の生産能力を約25%引き上げるための設備投資を意思決定するなど、グループ各社の生産体制強化策を推進してまいりました。

このような施策を講じた結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が220億1百万円（前期比82.5%増）、営業利益は58億48百万円（前期比445.6%増）、当期純利益は29億51百万円（前期比492.0%増）となり、大幅な減収、減益を余儀なくされた前年度から一転し、売上高、利益ともに過去最高額を更新することができました。

なお、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社グループが受けた直接的被害及び同地震による震災が当連結会計年度の経営成績に与えた影響は軽微でありました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、総額19億11百万円であり、内容は次のとおりであります。

設備の内容	取得価額
建物及び構築物	791百万円
機械装置及び運搬具	216百万円
工具器具備品	512百万円
リース機械装置及びリース運搬具	159百万円
ソフトウェア	110百万円
土地	121百万円

## (3) 資金調達の状況

機動的な経営を可能にすることを目的に、資金調達の安定性を確保するため、取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円のコミットメントライン契約（1ヵ年）を締結しました。なお、当連結会計年度末において、当該契約に基づく借入実行残高はありません。

## (4) 対処すべき課題

今後の経済環境は、中国やインドなど新興諸国の持続的な成長が予想されるとともに、欧州、米国の景気も緩やかな上昇が期待されますが、中東地域での政情不安や日本で発生した東北地方太平洋沖地震による災害が世界経済に与える影響が不安視されることなど、楽観を許さない状況で推移するものと見込んでおります。

当社グループの事業環境は、中国などのアジア諸国における自動化、省力化投資が高い水準を維持し、当社グループ製品の需要をけん引するものと見込んでおりますが、主に日本の自動車産業、エレクトロニクス関連産業、機械産業が震災により受ける影響が懸念されることなど、先行きに対する不透明感が高いものと認識しております。

このような見通しのもと、当社グループは、中長期的な視点を重視した戦略を実行し、トータル・ソリューション・コントロールを提供する技術・技能集団としての競争力を強化してまいります。

このため、日本・欧州・米国・中国で展開するグループ企業間の連携を一層強化し、販売・開発・生産の全面にわたる国際化戦略を推進

してまいります。

販売面では、世界共通または地域固有のニーズを的確にとらえ、グループ企業の総力を結集し、最適な課題解決策をお客様へ提案することにより新市場、新用途の開拓を進めてまいります。

開発面では、激しく変化する市場要求に対応できるよう、難易度の高い技術課題の克服と開発リードタイムの短縮とに挑戦し、競争力の高い新製品を早期に投入できる体制の構築を進めてまいります。

生産面では、前述の設備投資の実行により、穂高工場を中核とした日本でのさらなる生産効率化と能力増強に加え、米国・欧州拠点との相互の供給体制強化により、世界市場に対し高品質な製品を安定的に供給できる能力を高めてまいります。

これらの戦略を推進することにより、厳しい事業環境にあっても、世界市場で勝ち抜くことができるグループ総合力の強化を図ってまいります。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円、但し1株当たり当期純利益は円)

区 分	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度 (当連結会計年度)
受 注 高	19,249,740	14,897,745	14,453,533	22,187,594
売 上 高	19,212,353	16,165,164	12,056,871	22,001,131
経 常 利 益	4,738,035	2,709,640	1,066,109	5,963,995
当 期 純 利 益	2,741,350	1,518,895	498,622	2,951,824
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	26,934.97	14,923.97	4,899.26	29,003.43
総 資 産	24,416,485	24,459,681	26,530,824	34,268,352
純 資 産	18,580,007	17,428,648	19,058,416	22,957,563

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金又は 出資金	出資比率	主要な事業内容
株式会社エッチ・ディ・ロジステイクス	10,000千円	100.0%	物流業務等の受託
株式会社ハーモニック プレシジョン	10,000千円	100.0%	クロスローラーベアリングの製造、加工
株式会社ハーモニック・エイディ	10,000千円	100.0%	精密遊星減速機の開発、製造
株式会社ウィンベル	45,000千円	51.9%	モーターを中心とした磁気応用機器の開発、量産支援及び生産、販売
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	1,300千米ドル	100.0%	ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへの出資を目的とした持株会社(米国)
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	6,000千米ドル	51.0% (51.0%)	ハーモニックドライブ型減速機及び関連製品の開発、製造、北米地域における販売(米国)
哈默纳科(上海)商贸有限公司	50,000千円	100.0%	メカトロニクス製品及び減速装置の販売及び技術サービス

- (注) 1. 出資比率欄の( )内は、間接所有割合(内数)であります。  
 2. 株式会社ハーモニック プレシジョン及び株式会社ウィンベルの出資比率は、同社の自己株式を控除して計算しております。  
 3. 哈默纳科(上海)商贸有限公司は、2011年1月11日に設立し、2011年3月1日より販売を開始しております。

## ③ 重要な関連会社の状況

会社名	資本金又は 出資金	出資比率	主要な事業内容
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	1,550千ユーロ	35.0%	ハーモニックドライブ型減速機及び関連製品の開発、製造、欧州等地域における販売(ドイツ国)
青梅铸造株式会社	60,000千円	49.2%	高強度鋳鉄を中心とした鋳造製品の開発、製造、販売

- (注) 1. ハーモニック・ドライブ・アーゲーとは、2008年9月17日に、ヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における独占販売店契約、並びに研究開発成果及び製品の製造に関するノウハウの供与に関する基本契約を締結しております。
2. 青梅鑄造株式会社とは、2008年10月27日に高強度鑄鉄の開発、製造等に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約を締結しております。

## (7) 主要な事業内容

- ① 精密アクチュエーター及びコントローラーの製造及び販売
- ② 精密位置決め装置及び同システムの製造及び販売
- ③ 精密減速装置（ハーモニックドライブ<sup>®</sup>及びアキュドライブ<sup>®</sup>）の製造及び販売

## (8) 主要な営業所及び工場

- ① 当社

名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 品 川 区
営 業 統 括 部	長 野 県 安 曇 野 市
第 1 営 業 部	東 京 都 品 川 区
第 2 営 業 部	埼 玉 県 さ い た ま 市 大 宮 区
第 3 営 業 部	愛 知 県 名 古 屋 市 名 東 区
第 4 営 業 部	大 阪 府 大 阪 市 淀 川 区
第 5 営 業 部	福 岡 県 福 岡 市 博 多 区
穂 高 工 場	長 野 県 安 曇 野 市



## ② 子会社

会 社 名	所 在 地
株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス	長 野 県 安 曇 野 市
株式会社ハーモニック プレシジョン	長 野 県 松 本 市
株式会社ハーモニック・エイディ	長 野 県 安 曇 野 市
株 式 会 社 ウ ィ ン ベ ル	長 野 県 駒 ケ 根 市
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	米 国 マ サ チ ュ ー セ ッ ツ 州
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	米 国 マ サ チ ュ ー セ ッ ツ 州
哈默纳科（上海）商贸有限公司	中 国 上 海 市

## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数（名）	前連結会計年度末比増減（名）
精 密 減 速 機 事 業	367	23増
管 理 部 門（共 通）	30	1増
合 計	397	24増

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託員及び臨時員104名は除いております。

### ② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
234名	5名減	40.5歳	16.0年

- (注) 1. 嘱託員及び臨時員51名は除いております。  
 2. 当事業年度より従業員数は就業人員とし、当社から子会社への出向者10名を除き、子会社から当社への出向者2名を含めております。変更前の表示方法によれば、当事業年度の従業員数は242名であり、前事業年度末比増減は3名増であります。  
 3. 平均勤続年数は、旧株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズから全従業員の雇用を受継いでいるため、同社における勤続年数を通算しております。

## (10) 主要な借入先

借入先	借入残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,200,000千円
株式会社りそな銀行	180,000千円
株式会社三井住友銀行	360,000千円
株式会社みずほ銀行	360,000千円

## (11) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

## (12) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## (13) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## (14) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 396,000株
- (2) 発行済株式の総数 101,775株（自己株式 3,502株を除く）
- (3) 株主数 2,486名（前期比 540名増）
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
株 式 会 社 光 電 製 作 所	38,323	37.65
ナ ブ テ ス コ 株 式 会 社	20,356	20.00
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	4,866	4.78
伊 藤 典 光	3,724	3.65
太 田 美 保	3,642	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,390	3.33
伊 藤 光 昌	2,942	2.89
トリンカウス インターナショナル ルクセンブルグ	2,471	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,630	1.60
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,254	1.23

- (注) 1. 自己株式 3,502株がありますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 持株比率のパーセントは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

#### ① 決算期後の株式分割

当社株式の投資単位当たりの投資金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的に、2011年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を、1株につき300株の割合をもって分割しました。これにより、2011年4月1日時点の発行済株式の総数（自己株式1,050,600株を除く）は30,430,725株増加し、30,532,500株となりました。

② 決算期後の単元株制度の採用

単元株式数（売買単位）を100株へ統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、2011年4月1日付にて100株を1単元とする単元株制度を採用しました。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役に関する事項

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	伊 藤 光 昌	会長執行役員 CEO	
代表取締役社長	笹 原 政 勝	社長執行役員 COO	
取 締 役	幾 田 哲 雄	執行役員 CPO（チーフプロダクションオフィサー） 兼CSO（チーフオーバーシーズオフィサー）	エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド 取締役 ハーモニック・ドライブ・エルエルシー マネージャー 株式会社ハーモニック・エイディ 取締役 哈默納科（上海）商貿有限公司 董事長
取 締 役	清 澤 芳 秀	執行役員 CTO（チーフテクノロジーオフィサー）	青梅鑄造株式会社 取締役
取 締 役	伊 藤 良 昌		株式会社光電製作所 代表取締役会長
取 締 役	吉 田 治 彦		長野計器株式会社 社外取締役 白銅株式会社 社外取締役
取 締 役	酒 井 進 児		
常 勤 監 査 役	木 場 靖 夫		
監 査 役	中 西 裕		
監 査 役	大 島 秀 文		株式会社光電製作所 取締役

- (注) 1. 取締役伊藤良昌氏、取締役吉田治彦氏及び取締役酒井進児氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役木場靖夫氏、監査役中西裕氏及び監査役大島秀文氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役吉田治彦氏及び取締役酒井進児氏並びに監査役木場靖夫氏は、大阪証

券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

4. 清澤芳秀氏は、2010年6月17日開催の2009年度定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任しました。
5. 涌本晴雄氏は、2010年6月17日開催の2009年度定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任しました。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

### ① 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	8名 (3名)	233,172千円 (32,706千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	21,758千円 (21,758千円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 支給額には2010年度定時株主総会において決議予定の取締役賞与 94,000千円、監査役賞与5,000千円を含めております。
3. 支給額には当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額（取締役分28,410千円、監査役分1,200千円）を含めております。

### ② 当事業年度に支払った役員退職慰労金

2010年6月17日開催の2009年度定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に対し、役員退職慰労金36,960千円を支払っております。なお、金額の中には、上記①及び過年度の事業報告において記載した役員退職慰労引当金の繰入額18,480千円が含まれております。

### ③ 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、当社グループの中長期的な企業価値の増大並びに各事業年度の業績向上を図る職責を負うことを勘案し、基本報酬と賞与で構成しております。

基本報酬については、株主総会で決議された報酬額の範囲内において、職務の内容等を勘案し、相当と判断する一定額を定めております。

賞与については、各事業年度の業績（当期純利益額）及び年度経営計画の達成状況等を総合的に勘案した上で、支給議案を株主総会

へ付議し、決議することとしております。また、役員退職慰労金は、当社の役員規程に定める基準に基づき、株主総会の決議を経て、退任時に支給することとしております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職先と当社との関係及び当事業年度における主な活動状況等

社外取締役 伊藤良昌氏

同氏は、株式会社光電製作所の代表取締役会長を兼務しており、当社代表取締役会長伊藤光昌氏は同氏の実弟であります。株式会社光電製作所は当社の大株主であります。当社との重要な営業取引はありません。

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会17回すべてに出席し、議案の審議に関して必要な発言を適宜行いました。

社外取締役 吉田治彦氏

同氏は、長野計器株式会社及び白銅株式会社の社外取締役を兼務しております。なお、当社と長野計器株式会社及び白銅株式会社との間には特別の関係はありません。

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会17回すべてに出席し、議案の審議に関して必要な発言を適宜行いました。

社外取締役 酒井進児氏

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会17回のうち14回に出席し、議案の審議に関して必要な発言を適宜行いました。

社外監査役 木場靖夫氏

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会17回すべてに出席し、また、監査役会15回のすべ

てに出席し、議案の審議に関して必要な発言を適宜行いました。

社外監査役 中西 裕氏

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会17回うち13回に出席し、また、監査役会15回のうち12回に出席し、議案の審議に関して必要な発言を適宜行いました。

社外監査役 大島秀文氏

同氏は、株式会社光電製作所の取締役を兼務しております。株式会社光電製作所は当社の大株主であります。当社との重要な営業取引はありません。

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会17回すべてに出席し、また、監査役会15回のすべてに出席し、議案の審議に関して必要な発言を適宜行いました。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。



## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

あらた監査法人

### (2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### (3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ① 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

30,200千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査に対する報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ② 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

30,200千円

なお、当社子会社エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド及びハーモニック・ドライブ・エルエルシーの計算書類関係の監査は、KWC Partners, LLPが行っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

取締役会は、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合、公序良俗に反する行為があったと判断した場合及び職務の執行に支障があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとします。

監査役会は、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

## 6. 会社の体制及び方針

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」として、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めております。この基本方針に基づき、業務の適正を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、継続的に見直しを行い、改善を図っていきます。

### (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社の文書管理規程に従い、適切に保存及び管理する。

### (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理規程を制定し、これに従い当社グループ全体のリスク管理体制を構築し管理を行う。
- ② リスクが顕在化した場合については、当社で定める「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ行動規範」、「危機管理規程」、「危機管理－危機発生時の行動規範」に従い、適切な対応をとる体制を構築する。
- ③ リスク管理に係る責任と権限は以下のように分掌する。
  - ・ 代表取締役社長（C00）は、当社グループの全領域におけるリスク管理体制を構築する権限と責任を有する。
  - ・ 業務監査執行役員（CC0）は、代表取締役社長（C00）の指示・監督のもと、当社グループにおけるリスク管理体制の維持・改善を横断的に推進し、管理する。
  - ・ 執行役員は自己の担当領域について、リスクの識別・評価・監視・管理の重要性を認識し、把握と管理のための体制を整備する。

### (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は執行役員制度を採用し、取締役会が担う戦略創出・意思決定・監督機能と、執行役員が担う業務執行機能を分離する。また、職務遂行上の責任と権限は「職務権限規程」に定め、責任の明確化

と意思決定の効率化と迅速化を図る。

- ② 当社では、以下の経営管理システムを用いて、事業の推進の状況とリスクを継続的に監視し、取締役、執行役員の職務執行の効率性を確保する。
- ・ 取締役会（重要な経営方針の決定、中期経営計画及び年度経営計画の達成状況の監視：1回/月定例開催）
  - ・ 執行役員会議（執行役員の業務執行状況の報告と審議、重要な経営事項の執行の審議及び決定：1回/月定例開催）
  - ・ 社長監査（社長が各部門の業務執行方針、目標、執行状況を直接監査：2回/年実施）
  - ・ 業務革新会議（月次の業績、業務革新の取り組み等に係る審議：1回/月定例開催）
  - ・ 内部監査（業務・会計・品質・環境に係る活動の適正性と効率性を監査：1回以上/年実施）

#### **(4) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

- ① 当社で働く全ての者に対して、「行動憲章」、「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ行動規範」の徹底を図り、個々人のコンプライアンスに対する高い意識を醸成する。
- ② 万一、コンプライアンスに関連する悪い事態が発生した場合には、その内容及び対処策が業務監査執行役員（CCO）を通じて代表取締役社長（COO）、代表取締役会長（CEO）、取締役会、監査役会に報告される体制を構築する。
- ③ 財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価する。
- ④ ①項、②項及び③項を確保するための体制として、業務監査執行役員（CCO）及びそれをサポートする組織（事務局及び内部監査員）を任命し、これが内部監査を実行することで、業務執行が適正に行われる体制を確保する。
- ⑤ 当社は、法令・規範遵守の基本方針を貫き、反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たない。

**(5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① 「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ行動規範」をグループ会社の従業員に対しても啓蒙・徹底することで、コンプライアンスに対する高い意識を醸成する。
- ② 「関係会社管理規程」に従い、グループ会社に対する適切な管理体制を構築する。
- ③ 関係会社会議を定期的で開催することで、子会社の業務執行状況とリスクを継続的に監視する。
- ④ 業務監査執行役員（CCO）及びそれをサポートする組織（事務局及び内部監査員）は、定期的にグループ会社に対する業務監査を行う。
- ⑤ 当社と子会社との人事交流を図ることで、企業集団としての連携体制をより緊密なものとする。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議の上、適切な補助者を配置する。

**(7) (6)の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役を補助する使用人の人事異動、人事評価等は、監査役会の同意を得ることを要する。

**(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- ① 監査役は重要な会議に出席することで、取締役及び使用人の業務執行上の重要な情報を把握する体制をとる。
- ② 取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項を速やかに監査役会に報告する体制をとる。
- ③ 内部監査によって抽出された事項は、業務監査執行役員（CCO）によって監査役会に報告される体制をとる。

④ 取締役及び使用人は、監査役会の要請に応じて、必要な報告及び情報提供を行うことを要する。

**(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 監査役会は、当社の会計監査人との間で定期的に意見交換会を行う。
- ② 監査役会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、内部スタッフの他、弁護士、公認会計士その他の外部専門家を任用することができる。

**7. 株式会社の支配に関する基本方針**

該当事項はありません。

**8. 剰余金の配当等の決定に関する方針**

該当事項はありません。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2011年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>16,169,764</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>7,101,905</b>
現金及び預金	6,988,064	支払手形及び買掛金	2,059,546
受取手形及び売掛金	6,854,034	短期借入金	10,000
有価証券	30,601	1年内返済予定の長期借入金	740,752
商品及び製品	129,164	リース債務	82,209
仕掛品	669,314	未払法人税等	2,100,899
原材料及び貯蔵品	808,726	賞与引当金	613,288
繰延税金資産	516,661	役員賞与引当金	104,400
その他	177,903	製品補償損失引当金	23,845
貸倒引当金	△4,706	その他	1,366,964
<b>固 定 資 産</b>	<b>18,098,587</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,208,882</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,817,405</b>	長期借入金	1,558,205
建物及び構築物	2,126,505	リース債務	277,570
機械装置及び運搬具	585,855	繰延税金負債	1,880,494
土地	993,769	退職給付引当金	22,506
リース資産	362,424	役員退職慰労引当金	380,932
建設仮勘定	213,095	執行役員退職慰労引当金	83,630
その他	535,755	負ののれん	5,543
<b>無形固定資産</b>	<b>174,286</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>11,310,788</b>
のれん	1,993	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	149,737	<b>株 主 資 本</b>	<b>20,126,956</b>
その他	22,555	資本金	1,610,542
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,106,895</b>	資本剰余金	5,203,709
投資有価証券	7,394,508	利益剰余金	15,617,444
関係会社株式	5,050,522	自己株式	△2,304,740
長期貸付金	358,998	その他の包括利益累計額	2,003,580
長期前払費用	350,948	その他有価証券評価差額金	2,633,646
長期預金	53,900	為替換算調整勘定	△630,065
繰延税金資産	24,651	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>827,027</b>
その他	59,036		
貸倒引当金	△185,671	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>22,957,563</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>34,268,352</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>34,268,352</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(自 2010年4月1日  
至 2011年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		22,001,131
売上原価		12,070,640
売上総利益		9,930,490
販売費及び一般管理費		4,082,170
営業利益		5,848,320
営業外収益		
受取利息	15,202	
受取配当金	46,323	
負ののれん償却額	5,543	
持分法による投資利益	88,832	
補助金収入	2,731	
その他	45,231	203,865
営業外費用		
支払利息	36,642	
コミットメントファイ	29,625	
その他	21,922	88,190
経常利益		5,963,995
特別利益		
固定資産売却益	79	
製品補償損失引当金戻入額	10,404	10,484
特別損失		
過年度損益修正損	1,930	
固定資産売却損	942	
固定資産除却損	20,718	
製品補償損失	26,882	
投資有価証券評価損	267,711	
貸倒引当金繰入額	181,271	
寄付金	150,000	
その他特別損失	24,413	673,869
税金等調整前当期純利益		5,300,610
法人税、住民税及び事業税	2,581,363	
法人税等調整額	△524,200	2,057,162
少数株主損益調整前当期純利益		3,243,447
少数株主利益		291,623
当期純利益		2,951,824

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2010年4月1日  
至 2011年3月31日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2010年3月31日残高	1,610,542	5,203,709	13,225,383	△2,304,740	17,734,894
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△559,762	-	△559,762
当期純利益	-	-	2,951,824	-	2,951,824
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,392,061	-	2,392,061
2011年3月31日残高	1,610,542	5,203,709	15,617,444	△2,304,740	20,126,956

(単位：千円)

項目	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 利益累計額合計		
2010年3月31日残高	961,819	△226,648	735,171	588,350	19,058,416
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△559,762
当期純利益	-	-	-	-	2,951,824
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,671,826	△403,417	1,268,408	238,676	1,507,085
連結会計年度中の変動額合計	1,671,826	△403,417	1,268,408	238,676	3,899,147
2011年3月31日残高	2,633,646	△630,065	2,003,580	827,027	22,957,563

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)エッチ・ディ・ロジスティクス

(株)ハーモニック プレシジョン

(株)ハーモニック・エイディ

(株)ウィンベル

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

ハーモニック・ドライブ・エルエルシー

哈默納科（上海）商貿有限公司

上記のうち、哈默納科（上海）商貿有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

関連会社の名称

ハーモニック・ドライブ・アーゲー

青梅鑄造(株)

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド及びハーモニック・ドライブ・エルエルシーの決算日は12月31日であり、当該事業年度に係る計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社の哈默納科（上海）商貿有限公司の決算日は12月31日であります。2011年1月11日に設立したため、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

### 4. 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用のハーモニック・ドライブ・アーゲーの決算日は12月31日であり、当該事業年度に係る計算書類を使用しております。

## 5. 会計処理基準に関する事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### ② デリバティブ取引

時価法

#### ③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

…評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

① 製品・原材料・仕掛品…移動平均法

② 貯蔵品…最終仕入原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

海外連結子会社

定額法

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用してお

ります。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 製品補償損失引当金

製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

⑥ 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用として344,705千円を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上している他に、一部の連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

② 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、

収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

③ リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース資産として計上しております。ただし、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

④ 消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理  
税抜方式を採用しております。

## 6. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## 7. 表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物	1,463,984千円 (帳簿価額)
構築物	1,454千円 (帳簿価額)
土地	537,664千円 (帳簿価額)
計	2,003,103千円 (帳簿価額)

(2) 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	703,828千円 (帳簿価額)
長期借入金	1,433,205千円 (帳簿価額)
計	2,137,033千円 (帳簿価額)

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

建物	87,958千円 (帳簿価額)
構築物	1,454千円 (帳簿価額)
土地	49,168千円 (帳簿価額)
計	138,580千円 (帳簿価額)

1年内返済予定の長期借入金	700,000千円 (帳簿価額)
長期借入金	1,400,000千円 (帳簿価額)
計	2,100,000千円 (帳簿価額)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,232,193千円

3. コミットメントライン契約

資金調達の実行性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、2011年3月24日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円のコミットメントライン契約(1ヵ年)を締結しました。

なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	—
借入未実行残高	3,000,000千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

105,277株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種 類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2010年6月17日 定時株主総会	普通 株式	183,195	1,800	2010年3月31日	2010年6月18日
2010年11月11日 取締役会	普通 株式	376,567	3,700	2010年9月30日	2010年12月10日
計		559,762	5,500		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2011年6月17日開催の定時株主総会において次の通り付議いたします。

- ① 配当金の総額 376,567千円
- ② 1株当たりの配当額 3,700円
- ③ 基準日 2011年3月31日
- ④ 効力発生日 2011年6月20日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、資金調達は銀行借入を用いる方針です。デリバティブは、事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い与信リスクを管理し、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、債権の一部に対して、先物為替予約を利用したヘッジを行っております。為替予約の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、その取引は、信用度の高い金融機関とのみ行っております。

有価証券は、リスクの僅少なマネー・マネジメント・ファンドであります。また、投資有価証券である株式は、市場価格等の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

長期貸付金は、資本・業務提携契約を締結している企業に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、貸付先企業から、財務内容等を定期的にモニタリングする体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払い期日であります。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、投資資金や手元流動性を確保するために調達したものです。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、定期的に資金繰り計画を策定し、リスクの継続的な把握と管理を実施しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時 価（*1）	差 額
(1) 現金及び預金	6,988,064	6,988,064	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,854,034	6,854,034	
貸倒引当金（*2）	△4,706	△4,706	
	6,849,327	6,849,327	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	7,357,683	7,357,683	—
(4) 長期貸付金	358,998	358,998	
貸倒引当金（*2）	△181,271	△181,271	
	177,727	177,727	—
(5) 支払手形及び買掛金	(2,059,546)	(2,059,546)	—
(6) 未払法人税等	(2,100,899)	(2,100,899)	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(740,752)	(740,752)	—
(8) 長期借入金	(1,558,205)	(1,558,205)	—
(9) デリバティブ取引	(358)	(358)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(\*2) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。



- (4) 長期貸付金  
長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。
- (5) 支払手形及び買掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。
- (6) 未払法人税等  
これらは短期間で支払われるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。
- (7) 1年内返済予定の長期借入金  
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 長期借入金  
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。
- (9) デリバティブ取引
- ① ヘッジ会計が適用されていないもの  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。  
(a) 通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）

(単位：千円)

区 分	デリバティブ取引の種類等	契 約 額 等		時 価	評価損益
			内1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建・米ドル	24,940	—	24,582	△358

- ② ヘッジ会計が適用されているもの  
該当するものはありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 36,825千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	740,752	740,752	739,068	30,580	27,834	19,972
合計	740,752	740,752	739,068	30,580	27,834	19,972

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 217,445円71銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 29,003円43銭  |

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2011年2月8日開催の取締役会決議に基づき、2011年4月1日を効力発生日として株式分割及び単元株制度の採用を行いました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の投資単位当たりの投資金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。また、単元株式数(売買単位)を100株へ統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用により、投資単位は実質的に3分の1になります。

## (2) 株式分割の概要

### ① 分割の方法

2011年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を、1株につき300株の割合をもって分割します。

### ② 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	105,277株
今回の分割により増加する株式数	31,477,823株
株式分割後の当社発行済株式総数	31,583,100株
株式分割後の発行可能株式総数	118,800,000株

### ③ 日程

基準日	2011年3月31日
効力発生日	2011年4月1日

## (3) 単元株制度の採用

### ① 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株とします。

### ② 新設の日程

効力発生日	2011年4月1日
-------	-----------

なお、当該株式分割が当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	724円82銭
1株当たり当期純利益	96円68銭

独立監査人の監査報告書

2011年5月12日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 岸 信一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2010年4月1日から2011年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2011年4月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2010年4月1日から2011年3月31日までの2010事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## 3. 後発事象

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2011年4月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を行っております。

2011年5月13日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 監査役会

常勤監査役 木場靖夫 ㊟

監査役 中西裕 ㊟

監査役 大島秀文 ㊟

# 貸借対照表

(2011年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>13,219,445</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,531,687</b>
現金及び預	5,013,209	支 払 手 形	1,175,363
受 取 手 形	3,029,887	買 掛 金	982,659
売 掛 金	3,596,150	未 払 金	465,713
有 価 証 券	30,601	1年内返済予定の長期借入金	700,000
製 材 品	87,271	リ ー ス 債 務	20,594
原 材 料	382,715	未 払 費 用	210,216
仕 掛 品	468,239	未 払 法 人 税 等	1,863,417
貯 蔵 品	19,785	未 払 消 費 税 等	106,806
前 払 費 用	62,228	前 受 金	100,598
繰 延 税 金 資 産	409,420	預 り 金	28,245
そ の 他	120,635	賞 与 引 当 金	548,806
貸 倒 引 当 金	△700	役 員 賞 与 引 当 金	99,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>17,621,036</b>	製 品 補 償 損 失 引 当 金	23,845
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,396,523</b>	そ の 他	206,420
建 物	1,524,646	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,458,316</b>
構 築 物	77,407	長 期 借 入 金	1,400,000
機 械 及 び 装 置	186,625	リ ー ス 債 務	65,025
車 両 運 搬 具	48	繰 延 税 金 負 債	1,549,736
工 具 器 具 備 品	466,241	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	359,923
土 地	898,363	執 行 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	83,630
リ ー ス 資 産	84,175	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,990,003</b>
建 設 仮 勘 定	159,014	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>169,872</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>18,216,831</b>
特 許 権	1,877	資 本 金	1,610,542
ソ フ ト ウ ェ ア	148,423	資 本 剰 余 金	5,203,709
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	13,230	資 本 準 備 金	4,207,937
電 話 加 入 権	6,340	そ の 他 資 本 剰 余 金	995,772
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>14,054,640</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>13,707,319</b>
投 資 有 価 証 券	7,394,508	利 益 準 備 金	166,700
関 係 会 社 株 式	5,825,217	そ の 他 利 益 剰 余 金	13,540,619
長 期 貸 付 金	357,369	別 途 積 立 金	8,000,000
従 業 員 長 期 貸 付 金	1,629	繰 越 利 益 剰 余 金	5,540,619
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	272,199	<b>自 己 株 式</b>	<b>△2,304,740</b>
長 期 前 払 費 用	334,426	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,633,646
敷 金 ・ 保 証 金	38,728	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,633,646
そ の 他	16,232	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>20,850,477</b>
貸 倒 引 当 金	△185,671	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>30,840,481</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>30,840,481</b>		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自 2010年4月1日  
至 2011年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	19,456,748
売上原価	11,591,815
売上総利益	7,864,933
販売費及び一般管理費	3,443,396
営業利益	4,421,537
営業外収益	
受取利息	21,265
有価証券利息	31
受取配当金	103,253
不動産賃貸料	33,091
情報基盤賃貸収入	17,726
業務受託料	3,373
その他	40,070
営業外費用	
支払利息	26,114
不動産賃貸費用	20,951
情報基盤賃貸費用	14,444
業務受託費用	3,296
コミットメントフィー	29,625
その他	18,282
経常利益	112,715
特別利益	4,527,634
固定資産売却益	79
製品補償損失引当金戻入額	6,750
特別損失	
固定資産除却損	12,421
投資有価証券評価損	267,711
製品補償損失	27,011
貸倒引当金繰入額	181,271
寄付金	150,000
その他特別損失	20,589
税引前当期純利益	659,005
法人税、住民税及び事業税	2,055,116
法人税等調整額	△521,972
当期純利益	3,875,458
	1,533,144
	2,342,314

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書

(自 2010年4月1日  
至 2011年3月31日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計
2010年3月31日残高	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
2011年3月31日残高	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709

(単位：千円)

項目	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計
	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計		
		別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
2010年3月31日残高	166,700	8,000,000	3,758,067	11,924,767	△2,304,740	16,434,279
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	△559,762	△559,762	-	△559,762
当期純利益	-	-	2,342,314	2,342,314	-	2,342,314
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	1,782,552	1,782,552	-	1,782,552
2011年3月31日残高	166,700	8,000,000	5,540,619	13,707,319	△2,304,740	18,216,831

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2010年3月31日残高	961,819	961,819	17,396,099
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△559,762
当期純利益	-	-	2,342,314
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,671,826	1,671,826	1,671,826
事業年度中の変動額合計	1,671,826	1,671,826	3,454,378
2011年3月31日残高	2,633,646	2,633,646	20,850,477

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) デリバティブ取引……時価法

#### (3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

##### ① 製品・原材料・仕掛品

移動平均法

##### ② 貯蔵品

最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 …定率法

（リース資産を除く） ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産 …定額法

（リース資産を除く） なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物等為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

### (4) 製品補償損失引当金

製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

### (6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

## 5. 退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用として328,183千円を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員

の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 6. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース資産として計上しております。ただし、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

#### 7. 消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### （会計方針の変更）

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物	1,433,174千円 (帳簿価額)
構築物	1,454千円 (帳簿価額)
土地	504,518千円 (帳簿価額)
計	1,939,147千円 (帳簿価額)

(2) 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	700,000千円 (帳簿価額)
長期借入金	1,400,000千円 (帳簿価額)
計	2,100,000千円 (帳簿価額)

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

建物	87,958千円 (帳簿価額)
構築物	1,454千円 (帳簿価額)
土地	49,168千円 (帳簿価額)
計	138,580千円 (帳簿価額)

1年内返済予定の長期借入金	700,000千円 (帳簿価額)
長期借入金	1,400,000千円 (帳簿価額)
計	2,100,000千円 (帳簿価額)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,094,825千円

3. 債務保証

次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

(株)ハーモニック プレシジョン	107,853千円
計	107,853千円

#### 4. コミットメントライン契約

資金調達の実行性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、2011年3月24日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円のコミットメントライン契約(1ヵ年)を締結しました。

なお、当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	—
借入未実行残高	3,000,000千円

#### 5. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権	
短期債権	775,410千円
長期債権	272,199千円
計	1,047,610千円

関係会社に対する金銭債務	
短期債務	416,039千円
計	416,039千円

#### (損益計算書に関する注記)

##### 関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	2,594,449千円
関係会社からの仕入高	3,615,256千円
関係会社とのその他の営業取引高	124,762千円
関係会社との営業取引以外の取引高	
営業外収益	131,727千円
営業外費用	38,433千円

#### (株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,502.0	0.0	0.0	3,502.0
合計	3,502.0	0.0	0.0	3,502.0

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税	140,700千円
賞与引当金	222,266千円
未払社会保険料	27,470千円
在庫評価損	9,053千円
製品補償損失引当金	9,657千円
未払寄付金	272千円
繰延税金資産（流動）合計	<u>409,420千円</u>

繰延税金資産（固定）

役員退職慰労引当金	145,769千円
執行役員退職慰労引当金	33,870千円
減価償却費	597千円
繰延資産償却超過額	393千円
ゴルフ会員権評価損	8,129千円
投資有価証券評価損	112,714千円
貸倒引当金繰入額	73,414千円
敷金保証金	938千円
繰越外国税額控除	54,362千円
繰延税金資産（固定）小計	<u>430,190千円</u>
評価性引当額	<u>△54,362千円</u>
繰延税金資産（固定）合計	<u>375,827千円</u>

繰延税金負債（固定）

前払年金費用	△132,914千円
その他有価証券評価差額金	<u>△1,792,650千円</u>
繰延税金負債（固定）合計	<u>△1,925,564千円</u>
繰延税金負債（固定）の純額	<u>△1,549,736千円</u>



## (リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工場の製造設備及び電子計算機の一部を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

### 1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得原価 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	628,308	443,547	184,760
車両運搬具	11,850	10,329	1,520
合計	640,158	453,877	186,281

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	85,553千円
1年超	108,850千円
合計	194,404千円

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	137,425千円
減価償却費相当額	128,130千円
支払利息相当額	6,396千円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ハーモニック・エイディ	長野県安曇野市	10,000千円	直接100.0	当社が販売する精密遊星減速機を製造し、当社に納入している。役員の兼任等…有	製品及び部品の購入	2,366,224	買掛金	234,808
						情報基盤及び不動産の賃貸等	33,433(利益7,842)	未収入金	672
持分法適用関連会社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ国ヘッセン州	1,550千ユーロ	直接35.0	当社から当社製品を輸入及び当社ブランド製品の一部を製造し、欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域で販売している。役員の兼任等…無	当社製品の販売	1,570,638	売掛金	522,802

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はハーモニック・ドライブ・アーゲーであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,268,418千円
固定資産合計	1,010,925千円
投資その他の資産合計	507,053千円
流動負債合計	1,851,636千円
固定負債合計	819,706千円
純資産合計	4,115,055千円
売上高	6,869,870千円
税引前当期純利益	1,334,255千円
当期純利益	897,823千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	204,868円37銭
2. 1株当たり当期純利益	23,014円64銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2011年2月8日開催の取締役会決議に基づき、2011年4月1日を効力発生日として株式分割及び単元株制度の採用を行いました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の投資単位当たりの投資金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。また、単元株式数(売買単位)を100株へ統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用により、投資単位は実質的に3分の1になります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2011年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を、1株につき300株の割合をもって分割します。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	105,277株
今回の分割により増加する株式数	31,477,823株
株式分割後の当社発行済株式総数	31,583,100株
株式分割後の発行可能株式総数	118,800,000株

③ 日程

基準日	2011年3月31日
効力発生日	2011年4月1日

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株とします。

② 新設の日程

効力発生日                      2011年4月1日

なお、当該株式分割が当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	682円89銭
1株当たり当期純利益	76円72銭

独立監査人の監査報告書

2011年5月12日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岸 信 一 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2010年4月1日から2011年3月31日までの2010年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2011年4月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、株主の皆様への利益還元と企業体質の強化並びに今後の事業展開を勘案し、当期末の剰余金の配当を、当社の配当方針である配当性向30%を目処として、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1株につき金3,700円 総額376,567,500円

なお、2010年12月10日に中間配当金として1株につき3,700円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき7,400円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2011年6月20日

#### 2. その他の剰余金処分に関する事項

##### (1) 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 1,000,000,000円

##### (2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,000,000,000円

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、改めて取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
1	伊藤 光昌 (1939年1月2日)	1976年5月 ハーモニック・ドライブ・システム・ゲーエムベーハー代表取締役 1979年8月 当社取締役 1991年6月 当社常務取締役経営企画室長 1992年4月 当社常務取締役総務本部長 1994年7月 当社代表取締役社長 2003年6月 当社代表取締役会長 2005年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 2007年6月 当社代表取締役会長兼会長執行役員最高経営責任者 2009年4月 財団法人海洋化学研究所理事長(現任) 2010年6月 当社代表取締役会長兼会長執行役員CEO(現任)	2,942株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
2	わく もと はる お 涌 本 晴 雄 (1950年4月26日)	1969年4月 松下電器産業株式会社入社 1995年4月 当社入社 2001年7月 当社精機本部長 2002年7月 株式会社ハーモニック プレシジョン取締役 2003年6月 当社精機執行役員兼精機本部長 2004年6月 当社執行役員（生産担当）兼精機本部長 2005年6月 当社常務執行役員（製品（開発・製造）担当）兼精機本部長 2005年12月 ハーモニック・ドライブ・エルエルシー マネージャー 2006年4月 当社常務執行役員（製品（開発・製造）担当） 2007年6月 当社取締役副社長兼副社長執行役員最高製品（開発・製造）責任者兼海外事業担当 2009年4月 当社取締役副社長兼副社長執行役員最高製品（開発・製造）責任者 2010年6月 当社最高顧問 2010年11月 当社取締役会付最高顧問（現任）	0株



候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
3	いく た てつ お 幾 田 哲 雄 (1957年 4 月 16日)	1981年 4 月 三井物産株式会社入社 2004年12月 当社入社 2005年 1 月 当社新事業設立準備室長 2005年12月 エイチ・ディ・システムズ・イン コーポレイテッド取締役（現任） 2005年12月 ハーモニック・ドライブ・エルエル シー プレジデント アンド CEO 2008年 6 月 当社取締役兼執行役員 2009年 1 月 ハーモニック・ドライブ・エルエ ルシー マネージャー（現任） 2009年 4 月 当社取締役兼執行役員マーケティ ング・営業担当 2009年10月 当社取締役兼執行役員最高マーケ ティング・営業責任者 2010年 5 月 株式会社ハーモニック・エイディ 取締役（現任） 2010年 6 月 当社取締役兼執行役員CPO（チー フプロダクションオフィサー）兼 CSO（チーフオーバーシーズオフ ィサー）（現任） 2011年 1 月 哈黙納科（上海）商貿有限公司 董事長（現任）  （重要な兼職の状況） エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテ ッド 取締役 ハーモニック・ドライブ・エルエルシー マネ ージャー 株式会社ハーモニック・エイディ 取締役 哈黙納科（上海）商貿有限公司 董事長	11株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
4	きよ さわ よし ひで 清 澤 芳 秀 (1956年12月5日)	1983年8月 当社入社 1998年9月 当社精機本部技術部長 2001年7月 当社精機本部副本部長 2006年4月 当社精機本部長 2007年6月 当社執行役員精機本部長兼品質責任者 2008年6月 当社執行役員最高技術責任者兼品質責任者 2008年12月 青梅鑄造株式会社取締役（現任） 2009年10月 当社執行役員最高技術責任者兼製品開発担当兼品質責任者 2010年6月 当社取締役兼執行役員CTO（チーフテクノロジーオフィサー）（現任）  （重要な兼職の状況） 青梅鑄造株式会社取締役	36株
5	い とう よし まさ 伊 藤 良 昌 (1936年6月1日)	1960年4月 伊藤忠商事株式会社入社 1970年7月 株式会社光電製作所取締役 1980年8月 同社代表取締役社長 1994年6月 当社取締役（現任） 2004年6月 株式会社光電製作所代表取締役会長（現任）  （重要な兼職の状況） 株式会社光電製作所代表取締役会長	900株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
6	よし だ はる ひこ 吉 田 治 彦 (1943年9月2日)	1966年4月 三井物産株式会社入社 1996年2月 米国三井物産株式会社副社長 1998年4月 三井物産株式会社通信・輸送・産 業プロジェクト本部長 1998年6月 同社取締役通信・輸送・産業プロ ジェクト本部長 2001年6月 同社代表取締役常務取締役通信・ 輸送・産業プロジェクト本部長 2002年4月 同社常務執行役員通信・輸送・産 業プロジェクト本部長 2002年7月 同社常務執行役員機械・情報グル ープレジデント付 2003年6月 長野計器株式会社取締役（現任） 2003年6月 当社取締役（現任） 2006年6月 白銅株式会社監査役 2007年6月 白銅株式会社取締役（現任）  （重要な兼職の状況） 長野計器株式会社取締役 白銅株式会社取締役	0株
7	さか い しん じ 酒 井 進 児 (1937年5月12日)	1961年3月 トヨタ自動車販売株式会社（現ト ヨタ自動車株式会社）入社 1988年9月 トヨタ自動車株式会社取締役 1992年5月 米国トヨタ自動車販売株式会社プ レジデントアンドCEO 1996年6月 トヨタ自動車株式会社専務取締 役・海外部門統轄 1998年6月 日本高速通信株式会社代表取締 役副社長 1998年12月 KDD株式会社代表取締役副社長 （合併により） 2000年10月 KDDI株式会社代表取締役副社長 （合併により） 2003年6月 トヨタ車体株式会社常勤監査役 2003年6月 当社取締役会諮問委員 2004年6月 当社取締役（現任） 2005年6月 トヨタ車体株式会社監査役	0株

(注) 1. 当社における経歴は、旧株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズから

継続して記載しております。

2. 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 伊藤良昌氏、吉田治彦氏及び酒井進児氏は社外取締役候補者であります。
4. 吉田治彦氏及び酒井進児氏は、大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の候補者であります。
5. 社外取締役候補者に関する特記事項は次のとおりであります。

① 伊藤良昌氏

同氏を社外取締役候補者とする理由につきましては、当社の大株主の株式会社光電製作所の代表取締役として永年にわたり経営に携わっておられる豊かな経験と高い見識に基づき、当社の経営全般に提言いただくことで、当社の経営体制が更に強化できると判断し、候補者といたしました。

同氏は当社代表取締役会長伊藤光昌の実兄であります。

同氏は1994年6月に当社の社外取締役に就任し、就任期間は本総会終結の時をもって17年となります。

② 吉田治彦氏

同氏を社外取締役候補者とする理由につきましては、三井物産株式会社の要職を歴任された豊かな経験と高い見識並びに豊富な国際経験に基づき、当社の経営全般にご提言いただくことで、当社の経営体制が更に強化されると判断いたしました。

また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されると判断いたしました。

同氏は2003年6月に当社の社外取締役に就任し、就任期間は本総会終結の時をもって8年となります。

③ 酒井進児氏

同氏を社外取締役候補者とする理由につきましては、トヨタグループの要職を歴任された豊かな経験と高い見識並びに豊富な国際経験に基づき、当社の経営全般にご提言いただくことで、当社の経営体制が更に強化されると判断いたしました。

また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されると判断いたしました。

同氏は2004年6月に当社の社外取締役に就任し、就任期間は本総会終結の時をもって7年となります。

6. 社外取締役との責任限定契約について

当社は、社外取締役として有能な人材を招聘しやすい環境を整備するため、また、期待される役割を十分に発揮できるように、現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。社外取締役候補者伊藤良昌氏、吉田治彦氏、酒井進児氏はいずれも現任の社外取締役であり、当社と各氏との間で責任限定契約を締結いたしております。

各氏と締結している責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役が、任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合、その任務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を負う。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役の法定の員数を欠いた場合に備え、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出については、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は次のとおりであります。当該補欠監査役については、監査役の員数を欠いたことを就任の条件とし、その任期は前任者の残存期間といたします。また、この決議の効力は、次期定時株主総会が開催されるまでといたします。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
かわき た あつし 川喜田 淳 (1942年2月8日)	1970年10月 当社入社 1988年3月 当社取締役営業本部長 1992年6月 当社取締役生産本部長 1993年9月 当社取締役メカトロニクス本部長 1996年7月 当社取締役業務統括担当 1997年6月 当社常務取締役業務統括担当 1999年4月 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス取締役 2001年6月 当社常務取締役管理統括、財務経理、IR担当 2003年6月 当社執行役員（人事総務担当） 2003年11月 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス監査役（現任） 2005年6月 当社常務執行役員（管理担当） 2006年6月 当社専務執行役員（管理担当） 2007年6月 当社顧問（現任）  （重要な兼職の状況） 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス監査役	144株

- (注) 1. 当社における経歴は、旧株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズから継続して記載しております。
2. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

代表取締役社長 笹原政勝氏は、本総会終結の時をもって退任されますので、在任中の労に報いるため、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
ささ はら まさ かつ 笹 原 政 勝	1987年3月 当社取締役開発本部長 1995年6月 当社常務取締役精機本部長 2003年6月 当社取締役兼開発技術担当執行役員 2005年6月 当社取締役兼専務執行役員最高技術責任者 2007年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員最高執行責任者兼最高技術責任者 2008年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員最高執行責任者 2010年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員COO（現任）

#### 第5号議案 役員賞与支給の件

当期の業績、その他諸般の事情を勘案し、当期末時の取締役7名（うち社外取締役3名）に対し総額9,400万円（取締役分8,200万円、社外取締役1,200万円）、当期末時の監査役3名に対し総額500万円の役員賞与を支給いたしたいと存じます。

なお、各取締役及び監査役に対する金額は、取締役については取締役会の決定に、監査役については監査役の協議によることにいたしたいと存じます。

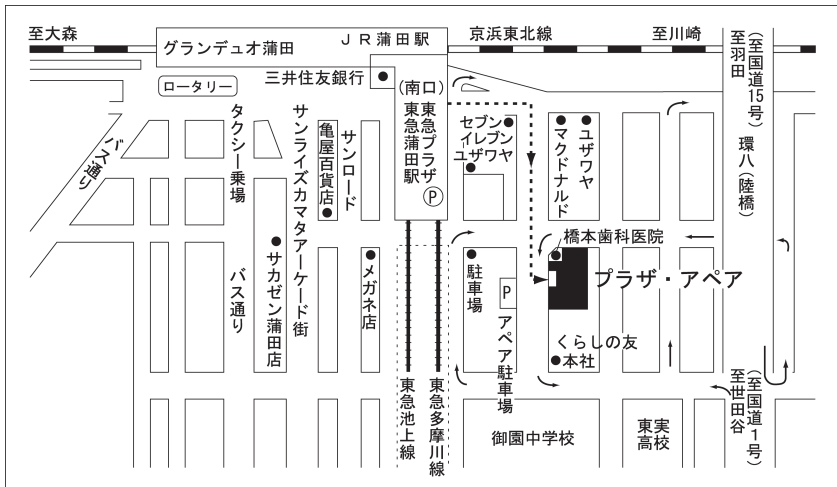
以 上



# 株主総会会場案内図

会場 東京都大田区西蒲田八丁目3番5号  
プラザ・アペア 鳳凰の間

電話 03 (3732) 4122 <http://www.apea.net/>



JR京浜東北線・東急多摩川線・東急池上線の蒲田駅南口より徒歩2分  
京浜急行の京急蒲田駅より徒歩15分(蒲田駅までバス5分)

